

令和5年11月2日

磐田市議会議長 鈴木喜文 様

会派名 新磐田  
代表者 加藤文重

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	令和5年10月23日(月) ～ 令和5年10月25日(水) 3日間
視察先 研修会 日程	<ul style="list-style-type: none"> <li>❖ 10月23日(月) 時間 13:30 ～ 15:00</li> <li>❖ 10月24日(火) 時間 13:00 ～ 15:00</li> <li>❖ 10月25日(水) 時間 10:00 ～ 11:00</li> </ul>
参 加 議 員	加藤文重、芥川栄人、松野正比呂
調 査 事 項	<p>下記の日程のとおり、視察を実施した。報告内容は別紙のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 第1日 ❖ 栃木県栃木市役所             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域自治制度について</li> <li>(2) 地域未来ビジョンの策定について</li> <li>(3) 地域の任意団体と行政の連携について</li> </ul> </li> <li>◎ 第2日 ❖ 茨城県境町 (株)さかいまちづくり公社             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 自動運転バスの実用化を進めた背景について</li> <li>(2) 自動運転導入の成果と課題について</li> <li>(3) 今後の見通しについて</li> </ul> </li> <li>◎ 第3日 ❖ 東京都武蔵野市役所             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 自治会・町内会を設けないコミュニティづくりについて</li> <li>(2) コミュニティの活動内容について</li> </ul> </li> </ul>
調査内容・考察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。  
調査事項等に係る資料等を添付する。

# 会派視察研修等報告書

日時：令和5年10月23日（月）13時30分～15時00分

視察先：栃木県栃木市

テーマ：地域自治制度と地域未来ビジョンについて

【市の概要】 人口：155,281人、面積331.50km<sup>2</sup>（令和5年3月31日現在）

栃木県の最南端に位置し、東武鉄道とJRの12駅に加え東北自動車道と北関東自動車道の結節点という地勢から、首都圏を含む多方面へのアクセスに優れた地域である。江戸時代には、例幣使街道の宿場町として栄えた商都で、現在でも「倉の街」として年間約200万人の観光客が訪れている。また、日立やいすゞ自動車の工場などが立地する工業都市であり且つ栃木県有数の農業地域でもある。

## 【調査内容】

### (1) 地域自治制度について

- ① 地域の活動と発展を地域住民自らの手で行なうために、市の付属機関として「地域会議」を設置し、住民の自主的な活動を支援している。概ね旧町村を基礎単位にした8つの「地域会議」では、「地域予算提案制度」に基づいて、地域課題を解決するための事業などを提案する。地域会議の対象予算は全体で2,400万円、採用された提案は市が実施する。地域会議の構成組織は、自治会・商工・福祉・教育などの団体代表者及び公募で、長は2年任期、選出の工夫を重ね女性のリーダー、役員が増えてきたとのことである。
- ② 地域会議とは別に、地域の任意団体（自治会・市民団体等）で構成する「まちづくり実働組織」があり、その活動も支援している。（地域づくり応援補助金）
- ③ 住民主体の地域づくりのサポートをするため「地域まちづくりセンター」を設置している。（市の正規職員が2～3名＋地域住民で運営）

### (2) 地域未来ビジョンの策定について

- ① 「地域課題の洗い出しが不十分」「地域会議と実働組織の連携や共通認識づくりが必要」といった現状の課題を踏まえ、地域会議で議論し、8地区それぞれの「地域未来ビジョン」を策定した。
- ② 地域未来ビジョンは、令和5年度～14年度を計画期間とする第2次栃木市総合計画の基本構想に沿った期間設定とし、10年先を見据えたまちづくりに取り組む

### (3) 地域の任意団体と行政との連携について

- ① 「地域まちづくりセンター」は、市の組織であり、市の付属機関として設置された「地域会議」の事務局を担うことと併せ、自治会や各種任意団体、NPOなど、住民と市民団体の支援を行なう役割を担っている。

## 【考察】

栃木市においては、平成22年度から26年度に掛けて、段階的に6市町が合併し新たな栃木市としてスタートした。こうした経過から、旧市町の良さを継承しつつ新

たなまちづくりを進めること、及び、地域住民の意見を市政に反映することなどを目的に、新たな地域自治制度を、平成27年4月から運用し現在に至っている。

栃木市の自治制度は、旧市町単位とは言うものの、人口15万5千人、面積330平方kmの市を8つの大きな地域自治区に分けるという思い切った決断と、それぞれの自治区単位に市の職員を配置し、「地域会議」と「実働組織」の活動を支援する体制づくりを行なったことが、地域毎の明確なビジョン策定まで行える力のある地域づくりの原点ではないかと感じた。

磐田市の地域づくり協議会と交流センターを核とした地域づくりと、形としては類似しているものの、磐田市の協議会・センター運営が、ほぼ地域住民に委ねられていることに対し、栃木市では、センター及び地域会議が市の直営で運営されていること、自治会等は、「実働組織」という位置づけで市の組織体制とは明確に分離されていること、が大きく異なる。

平成27年の設立当初は、自治会長OBなどが地域会議の長を担っていたが、現在は、市民活動を行なう女性のリーダー等が増えてきたというお話も伺う中で、磐田市としての地域づくりにも、地域自治に関する行政と住民の役割分担という点で大いに参考となる視察であった。

日 時：令和5年10月24日（火）13時00分～15時00分

視察先：茨城県境町（株）さかいまちづくり公社

テーマ：境町自動運転バスについて

【町の概要】 人口：23,794人、面積45.59㎢（令和5年10月1日現在）

境町（さかいまち）は、都心から約50～60kmの茨城県西地域の猿島郡にあり、関東大都市圏、古河都市圏に属する。南端を利根川が東西に流れ、公共施設、商店街、大型店、住宅地が集中する一方、郊外はのどかな田園風景の町である。

2018年開館の6次産業化施設「さかいサンド」を皮切りに、著名建築家「隈研吾」設計の施設「さかい河岸レストラン茶蔵」、美術館「S-Gallery」、干し芋カフェ「S-ブランド」などを整備、自動運転バスを含め、まちの活性化を積極的に進めている。また、3万発と全国でもトップクラスの「利根川大花火大会」で有名な町でもある。

### 【調査内容】

#### (1) 自動運転バスの実用化を進めた背景について

人口減少と高齢化の状況下、企業撤退・空き店舗・空き家の増加など、町が衰退していくという危機感、及び、境町の課題である鉄道駅がなく公共交通が脆弱な立地環境を踏まえ、2019年、東京への高速バス運行と併せ、町内を循環する自動運転バスの導入を決断した。

並行してプロ人材の育成・招聘・活用を進めることにより、令和4年度には、59億円を超える規模の「ふるさと納税」を活用して自動運転バスの無料運転を進めている。自動運転バスはまちづくりの一環であることから、無料運転の方針は今後も変えないとのことである。

また、様々な人材を活用した情報ネットワークにより、3年間で総額1億5千

万円の国庫などの補助金も活用している。(併せて、公共施設の建替えや新設、子育て支援などの原資としてもふるさと納税や補助金を活用) こうした施策のスピーディな実施には、町長のフットワークと決断力が、大きいとのことである。

(2) 自動運転導入の成果と課題について

買い物や塾の送り迎え、高速バスとの接続で東京行きが便利になったなどの住民の声を始め、境町に来る人が増えたことや免許返納後の不安解消など、地域に与えた様々な効果のほか、テレビ放映や企業の進出などの経済効果も推定約7億円と試算されている。

課題は、ふるさと納税に頼っている現状であるが、新たな収入源として、企業誘致、太陽光発電、施設賃料なども見込み、中期財政計画を立てている。

(3) 今後の見通しについて

現在3台で運行している市内循環バスを8台に拡大するほか、LINEをかつようしたオンデマンドを進めている。

また、現在はオペレーターが同乗し障害物や歩行者などの安全対応をしているが、完全自動化(レベル4)に向けても研究開発していく計画である。

【考 察】

全国で初めて自動運転バスを実用化している町、ということで、大きな期待を持って視察した。

<不便な交通事情>最寄りのJR駅からバスで30分以上と、境町への移動は、思った以上に不便。東京から高速バスで向かえば、「高速バス…自動運転」の接続も含めた自動運転の成果も感じる事が出来たと思うが、高速バスは8本/日なので、不便さの大きな改善にはなっていないと感じた。

<自動運転バスに乗って>期待感が大きすぎたのか、やや残念な部分もあった。まず、オペレーターが乗っていて、歩行者や路上駐車などの追い越しなどに、かなり手動操作していたこと。公道を自動運転するには、まだ時間が掛る様に感じた。

次に乗り心地。急発進・急停止に近く、お年寄りや乳幼児を抱えた方が安心して乗るためには、さらに改善が必要と感じた。

また、オペレーターは、リモコンの様な装置で車の操作をしいるが、大型2種免許が必要とのことである。バスの運転手が少ない中、大勢のオペレーターを育成するのは大変だと思われることから、完全自動運転の実施を急ぐことが必要と感じた。

<磐田市への導入について>上記の様に、自動運転バスは、まだまだ開発途上と認識した。磐田市としては、検討中の地域コミュニティバスの運行を、段階的に進めながら、地域公共交通のあり方や課題を探る一方、自動運転の技術的動向をしっかりと見極めていくことが大切と思われる。併せて、地元企業(車両メーカー及び運行業者)とのコミュニケーションを深め、将来的な地域公共交通の方向性を明確にしていくことが必要と考える。

日 時：令和5年10月25日(水) 10時00分～11時30分

視察先：東京都武蔵野市

テーマ：コミュニティ施策について

【市の概要】 人口：148,070人、面積10.98km<sup>2</sup>（令和5年10月1日現在）

多摩地区の東端に位置し23区と境界を接し、武蔵野台地に立地するが自治体名の由来となっている。市内の交通空白地域を、全国に先駆け導入したコミュニティバス「ムーバス」が走る。早くから市民参加を掲げ、住民生活に根ざした数々の独自事業を行ってきた革新自治体であるが、三鷹市、小金井市、西東京市と4市で、文化・芸術・スポーツの施設や保養施設など公共施設の共同利用なども行っている。

## 【調査内容】

### (1) 自治会・町内会を設けない地域コミュニティについて

#### ① 現在のコミュニティ施策に至る背景

昭和27年に自治会等を廃止する政令が失効した以降も、町内会・自治会の復活を行わず、昭和46年に「コミュニティ構想」を提起し、コミュニティを武蔵野市の〈市民生活の基礎単位〉と位置づけた。

「コミュニティ構想」策定にあたっては、大学教授などの有識者の意見を踏まえ、「世帯から住民個人」「上下関係の廃止」という思想・考え方を採用した。

#### ② コミュニティ施策の現状

公設民営を基本に16館（分館を含めると19館）のコミュニティセンターを置き、住民主体の組織「コミュニティ協議会」が、その運営をしている。昭和51年にコミュニティセンター条例、平成14年にコミュニティ条例を制定し、仕組みとして確立した。

#### ③ コミュニティ協議会について

全住民から公募された運営委員が、活動や事業の企画・実施や窓口運営を行なっている。また、同じく公募された協力員が、文書配布や事業・イベントの運営協力などをおこなっている。コミュニティ毎に概ね30～40人、多いところで70～80人の運営委員・協力員がおり、全体で1300人程度の住民がコミュニティ活動を担っている。

## 【考察】

自治会・町内会がない運営に興味を持って訪問したが、広報物の配布をシルバー人材センターに委託、ゴミ収集は市内全域で個別収集、防犯灯も一部商店街を除き市の直営など、磐田市などが、自治会に委託している市の業務の多くは、市の直営や委託で行なっており、武蔵野市におけるコミュニティ施策は、文字通り地域コミュニティの活性化であり、公民館活動や地域イベントの開催などであることが分かった。

こうした運営は、財政力指数が1.5前後で推移している豊かな財政力に支えられている側面もあるため、磐田を含め、他市がすぐに導入出来るものではないと考えるが、世帯単位ではなく個人単位で、上下関係の無いコミュニティ組織を構築し維持していることは、磐田市に於いても参考にすべきと感じた。

また、課題は、コミュニティづくりに関わっている住民とそうでない住民の間の壁であることや、活動の担い手の高齢化であることについては、共通しており、自治会に限らず、地域づくりの課題として、解決に向けて知恵を絞る必要性を感じた。